

専決処分した事件の承認について

(令和2年7月21日付専決補正予算(令和2年度予算)の概要)

(1) 概要

一般会計は、既定の歳入歳出予算の総額に3億8,197万9千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を291億3,370万7千円といたしました。補正内容は下記のとおりです。

◎ 新型コロナウイルス感染症対策のための補正(令和2年度第5次補正)

なお、集約の結果、歳入と歳出に差額が生じたため、財政調整基金繰入金を2億102万8千円増額することで収支を調整しています。

(2) 歳出補正予算(一般会計)

○ G I G Aスクール構想の推進のための補正(事業費3億7,673万6千円)

- 小学校情報機器整備事業(GIGAスクール構想) = 1億7,558万2千円(学校教育課)
- 中学校情報機器整備事業(GIGAスクール構想) = 9,828万3千円(学校教育課)
- 公立学校情報通信ネットワーク整備事業(GIGAスクール構想) = 1億287万1千円(教育総務課)

→「1人1台の学習用端末」と「高速ネットワーク環境」などの整備を行い、子どもたちの「確かな学び」を確立するとともに、「テレワーク社会でも活躍できる人材の育成」を目指し、コロナ渦や不測の災害時など休校時でも子どもたちが安心して「学び」を続けられる環境整備を行います。

→【整備内容】

- ①1人1台端末整備(4,009台)・・・2億5,620万4千円
- ②ネットワーク環境整備・・・1億754万4千円
- ③無線ルーター整備・・・400万円
- ④遠隔学習通信装置整備・・・58万6千円
- ⑤GIGAスクールサポーター配置・・・840万2千円

○ 継続的な行政サービス提供のための補正(事業費524万3千円)

- 人事事務事業 = 14万9千円(総務課)
- タブレット購入事業 = 276万5千円(企画課)
- 庁舎管理事業 = 7万3千円(財政課)
- 庁用物品管理事業 = 155万9千円(財政課)
- 市有財産管理事業 = 13万2千円(財政課)
- 学校教育総務事業 = 56万5千円(学校教育課)

→今後想定される2波・3波への備えとして、対策の拠点となる市役所機能を維持し、緊急事態宣言を受けて経験した「行政サービスの継続」のための分散勤務に必要な職場環境の整備を行います。

→【整備内容】

- 会議用タブレット端末(60台)整備
- 必要最低限の執務環境整備(机・電話備品・プリンター・光熱水費 など)

一般会計補正予算(第6号)

(単位:千円)

会計区分	補正前	補正額	補正後	備考
一般会計	28,751,728	381,979	29,133,707	